

2010年2月末

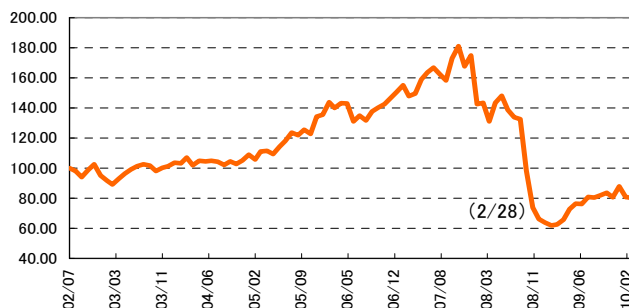
グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

MSCI WORLDインデックス(注)を上回る投資成果を目指します。

(注) MSCI WORLDインデックスとは、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が提供する指数で、日本を含む主要各国の株式を包括的に表した指数です。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル株式型	▲0.79%	▲0.42%	▲0.17%	28.22%	▲45.71%	▲27.76%	▲19.76%
グローバル株式型 ※保険関係費用 控除前	▲0.67%	▲0.03%	0.62%	29.82%	▲40.90%	▲19.76%	▲7.62%

特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金・その他	49	0.5
預金	10,585	99.5
投資信託		
合計	10,635	100.0

グローバル成長株ファンド

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル成長株ファンド	▲0.67%	▲0.04%	0.62%	30.34%	▲43.23%	▲12.30%
MSCI ワールドインデックス	▲0.76%	1.17%	▲0.93%	34.56%	▲43.55%	▲9.39%

*当ファンドの設定日は2001年10月2日です。

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	50.2%
2	イギリス	9.8%
3	日本	9.7%
4	ドイツ	4.3%
5	スイス	4.2%

<株式組入上位10銘柄(銘柄数79)>

	銘柄	通貨	業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.8%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.7%
3	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	2.6%
4	AMGEN INC	アメリカドル	バイオテクノロジー	2.0%
5	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	インターネット	2.0%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	1.9%
7	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	1.9%
8	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD-SP ADR	アメリカドル	医薬品	1.8%
9	XSTRATA PLC	イギリスポンド	鉱業	1.6%
10	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	石油・ガス サービス	1.6%

<資産構成比>

1	国内株式(先物含む)	9.6%
2	外国株式(先物含む)	87.5%
3	CB	0.0%
4	公社債	0.0%
5	現金その他	2.9%

<運用コメント>

米国市場は、製造業業況指数の上振れなどに支えられ、堅調に始まりましたが、南欧諸国の財政不安が強まると、急反落しました。その後、EU(欧州連合)のギリシャ支援観測が広がったほか、底堅い米経済指標や予想を上回る米主要企業の業績発表などが相次いだことから、上昇基調となりました。下旬には、消費者信頼感指数の大幅な悪化などが嫌気される一方で、FRB(米国連邦準備制度理事会)の低金利政策の長期化見通しに下支えられ、一進一退で推移しました。欧州市場は、南欧諸国の財政不安から上旬に急落しましたが、その後は、EUがギリシャの財政支援に乗り出すとの期待から、値を戻す展開となりました。中旬には、欧州銀行大手の好決算や堅調な商品相場などを支援材料に、上昇基調をたどりましたが、下旬には、欧米の景況感悪化や根強いギリシャの財政不安などに圧迫され、反落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、ヘルスケアセクターの銘柄などを積み増した一方、情報技術セクターの銘柄などを一部売却しました。ヘルスケアセクターでは、総合バイオ医薬品大手を新規購入しました。同社は、骨髄腫治療薬の安定した成長から恩恵を受けると見えています。情報技術セクターでは、電気通信機器・サービス大手を全株売却しました。同社は競争激化により中国メーカーに市場シェアを奪われ続けており、利益率に一層の低下圧力がかかると予想されます。

2月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、素材、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に関する「ご注意いただきたい事項—大切なこと」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。